

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2023年4月13日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 遠藤 正明
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 遠藤 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自2021年9月1日 至2022年2月28日	自2022年9月1日 至2023年2月28日	自2021年9月1日 至2022年8月31日
売上高 (千円)	1,987,521	2,059,246	5,201,750
経常利益又は経常損失 () (千円)	334,360	9,191	1,818,911
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	216,166	24,682	1,226,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	260,119	72,152	1,422,493
純資産額 (千円)	12,115,680	13,145,835	13,260,892
総資産額 (千円)	13,837,113	14,824,198	14,728,471
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	35.93	4.12	204.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.4	88.5	89.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	395,290	291,897	387,147
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,910	86,238	191,251
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,621	548,414	99,840
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	5,158,701	6,317,643	6,250,446

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年12月1日 至2022年2月28日	自2022年12月1日 至2023年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.76	18.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第63期第2四半期連結累計期間及び第63期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり、緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、世界的な金融引き締め等が続く中で、海外景気の下振れ、物価上昇、供給面での制約や金融資本市場の変動等の影響があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当工作機械業界におきましては、内外需とも、概ね高めの需要水準で推移しているものの、原材料費の高騰や供給制約等の下振れリスクが依然としてあり、やや落ち着いた動きとなっております。

このような経営環境の中におきまして、当社グループは市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりましたが、連結業績予想に見込んでいた製品売上の一部が第3四半期以降に繰越しとなる案件や、前年同四半期に比べ見本市への製品出展費用や営業活動のための旅費交通費の増加等もあり、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,059百万円(前年同四半期比3.6%増)、営業損失5百万円(前年同四半期は営業利益40百万円)、経常損失9百万円(前年同四半期は経常利益334百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失24百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益216百万円)となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであります。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて501百万円増加し、10,294百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が347百万円減少したものの、仕掛品が360百万円、有価証券が301百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて405百万円減少し、4,530百万円となりました。これは主に、投資有価証券が364百万円、有形固定資産が50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて190百万円増加し、1,366百万円となりました。これは主に、未払法人税等が490百万円減少したものの、短期借入金が597百万円、契約負債が124百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて19百万円増加し、311百万円となりました。これは主に、役員株式給付引当金が14百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて115百万円減少し、13,145百万円となりました。これは主に、利益剰余金が73百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は291百万円（前年同期395百万円資金獲得）となりました。

これは主に、売上債権の減少が251百万円、減価償却費が119百万円、契約負債の増加が125百万円、為替差損が104百万円あったものの、法人税等の支払いが492百万円、棚卸資産の増加が429百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は86百万円（前年同期54百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入が19百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が94百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は548百万円（前年同期6百万円）となりました。

これは主に、配当金の支払が49百万円あったものの、短期借入金の増加が597百万円あったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、79百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,706,100	7,706,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	7,706,100	7,706,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日	-	7,706,100	-	651,370	-	586,750

(5) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ミクロン精密社員持株会	山形県山形市蔵王上野578-2	1,097,310	17.88
榊原 憲二	山形県山形市	300,270	4.89
ミクロン精密取引先持株会	山形県山形市蔵王上野578-2	296,500	4.83
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3丁目1-2	285,000	4.64
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3丁目2-3	270,000	4.40
小松 貞生	山形県山形市	256,500	4.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	228,000	3.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	176,821	2.88
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	168,900	2.75
白田 啓	山形県山形市	129,000	2.10
計	-	3,208,301	52.27

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する176,821株には、「取締役向け株式交付信託」にかかる信託口が所有する当社株式98,900株及び「社員向け株式交付信託」にかかる信託口が所有する当社株式39,021株が含まれております。
2. 上記のほか、当社保有の自己株式が1,570,429株あります。なお、自己株式1,570,429株には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する137,921株(「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」にかかる信託口が所有する当社株式)は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,570,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,134,000	61,340	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	7,706,100	-	-
総株主の議決権	-	61,340	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式137,921株(議決権の数1,379個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,379個のうち「取締役向け株式交付信託」にかかる信託口が所有する989個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	1,570,400	-	1,570,400	20.38
計	-	1,570,400	-	1,570,400	20.38

(注) 「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する137,921株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 技術部長 兼 CDO(Chief Digitalizing Officer)	常務取締役 技術部長	大宮 正則	2023年2月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,244,699	6,290,028
受取手形及び売掛金	1,014,610	667,022
電子記録債権	203,848	296,286
有価証券	324,767	626,698
半製品	400,321	384,046
仕掛品	1,224,332	1,584,844
原材料及び貯蔵品	295,987	381,195
その他	84,624	64,960
貸倒引当金	877	1,044
流動資産合計	9,792,312	10,294,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,633,018	1,589,162
機械装置及び運搬具(純額)	236,562	226,263
土地	736,849	736,578
建設仮勘定	74,155	80,696
その他(純額)	53,077	50,034
有形固定資産合計	2,733,663	2,682,736
無形固定資産	14,238	22,398
投資その他の資産		
投資有価証券	2,095,204	1,730,493
退職給付に係る資産	21,237	21,237
繰延税金資産	1,610	1,583
その他	70,510	71,991
貸倒引当金	305	280
投資その他の資産合計	2,188,257	1,825,025
固定資産合計	4,936,158	4,530,160
資産合計	14,728,471	14,824,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年 2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,484	155,410
短期借入金	-	597,500
未払金	202,358	160,941
未払法人税等	493,110	2,340
契約負債	188,112	312,558
賞与引当金	83,314	86,875
役員賞与引当金	7,700	-
製品保証引当金	10,000	12,000
その他	37,870	39,316
流動負債合計	1,175,950	1,366,943
固定負債		
長期末払金	15,020	15,020
繰延税金負債	87,807	90,067
株式給付引当金	69,762	72,777
役員株式給付引当金	98,878	113,394
資産除去債務	20,160	20,160
固定負債合計	291,628	311,419
負債合計	1,467,579	1,678,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	709,200	709,200
利益剰余金	12,754,976	12,681,207
自己株式	1,536,129	1,529,948
株主資本合計	12,579,416	12,511,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465,033	436,431
為替換算調整勘定	181,723	163,790
その他の包括利益累計額合計	646,756	600,222
非支配株主持分	34,719	33,783
純資産合計	13,260,892	13,145,835
負債純資産合計	14,728,471	14,824,198

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,987,521	2,059,246
売上原価	1,357,890	1,352,681
売上総利益	629,630	706,564
販売費及び一般管理費	589,018	712,486
営業利益又は営業損失()	40,612	5,922
営業外収益		
受取利息	14,138	81,111
受取配当金	13,784	14,953
補助金収入	7,946	1,798
為替差益	242,973	-
その他	16,236	17,691
営業外収益合計	295,079	115,555
営業外費用		
支払利息	64	278
投資有価証券評価損	814	16,456
為替差損	-	102,088
その他	452	-
営業外費用合計	1,331	118,823
経常利益又は経常損失()	334,360	9,191
特別利益		
固定資産売却益	399	959
特別利益合計	399	959
特別損失		
固定資産除却損	0	1,598
特別損失合計	0	1,598
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	334,760	9,830
法人税、住民税及び事業税	99,082	1,842
法人税等調整額	24,211	14,660
法人税等合計	123,294	16,503
四半期純利益又は四半期純損失()	211,466	26,334
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,700	1,651
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	216,166	24,682

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	211,466	26,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,983	28,601
繰延ヘッジ損益	2,058	-
為替換算調整勘定	44,611	17,217
その他の包括利益合計	48,653	45,818
四半期包括利益	260,119	72,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,750	71,216
非支配株主に係る四半期包括利益	3,630	935

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	334,760	9,830
減価償却費	127,143	119,849
賞与引当金の増減額(は減少)	1,480	3,639
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,200	7,700
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,000	2,000
株式給付引当金の増減額(は減少)	8,281	9,196
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	14,515	14,515
受取利息及び受取配当金	27,923	96,064
支払利息	64	278
為替差損益(は益)	245,153	104,646
投資有価証券評価損益(は益)	814	16,456
固定資産売却損益(は益)	399	959
売上債権の増減額(は増加)	241,175	251,130
棚卸資産の増減額(は増加)	223,789	429,894
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,880	17,108
仕入債務の増減額(は減少)	49,727	2,095
契約負債の増減額(は減少)	215,784	125,797
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,299	36,406
その他	9,129	18,628
小計	481,229	104,486
利息及び配当金の受取額	24,628	96,688
利息の支払額	48	460
法人税等の支払額	110,519	492,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,290	291,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	79,373	94,728
有形固定資産の売却による収入	2,392	1,423
無形固定資産の取得による支出	11,233	11,523
投資有価証券の取得による支出	239,540	598
投資有価証券の償還による収入	272,844	19,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,910	86,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	89,300	597,500
自己株式の取得による支出	33,223	-
配当金の支払額	49,455	49,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,621	548,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	242,029	103,080
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	589,031	67,197
現金及び現金同等物の期首残高	4,569,669	6,250,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,158,701	6,317,643

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ)に対する信託型株式報酬制度として「取締役向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

「取締役向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象取締役に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度155,470千円、98,900株、当第2四半期連結会計期間155,470千円、98,900株であります。

(従業員向け株式交付信託制度)

当社は、従業員向けインセンティブ・プランとして「社員向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

「社員向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象となる従業員に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度67,522千円、42,953株、当第2四半期連結会計期間61,341千円、39,021株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
製品保証引当金繰入額	4,000千円	10,206千円
役員報酬	55,667	69,338
給料及び手当	179,776	180,578
賞与引当金繰入額	17,416	24,147
退職給付費用	5,990	6,119
株式給付引当金繰入額	3,273	4,203
役員株式給付引当金繰入額	14,515	14,515

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金勘定	5,126,392千円	6,290,028千円
有価証券勘定	650,626	626,698
償還期間が3か月を超える債券等	618,317	599,083
現金及び現金同等物	5,158,701	6,317,643

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月19日 定時株主総会	普通株式	49,455	8.00	2021年8月31日	2021年11月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には取締役向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金843千円及び社員向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金343千円が含まれております。なお、2021年11月19日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月25日 定時株主総会	普通株式	49,085	8.00	2022年8月31日	2022年11月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には取締役向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金791千円及び社員向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金343千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

(1) 製品及びサービスごとの分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント
	研削盤の製造及び販売
製品	1,580,582
部品	384,379
その他	22,559
顧客との契約から生じる収益	1,987,521
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,987,521

(2) 地域ごとの分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント
	研削盤の製造及び販売
日本	1,013,724
アジア	470,766
北米	378,224
欧州	113,466
その他の地域	11,338
顧客との契約から生じる収益	1,987,521
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,987,521

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(1) 製品及びサービスごとの分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント
	研削盤の製造及び販売
製品	1,610,386
部品	431,008
その他	17,851
顧客との契約から生じる収益	2,059,246
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,059,246

(2) 地域ごとの分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント
	研削盤の製造及び販売
日本	1,042,046
アジア	380,554
北米	520,439
欧州	97,592
その他の地域	18,613
顧客との契約から生じる収益	2,059,246
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,059,246

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	35円93銭	4円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	216,166	24,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	216,166	24,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,016	5,995

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間「取締役向け株式交付信託」103,579株及び「社員向け株式交付信託」42,953株、当第2四半期連結累計期間「取締役向け株式交付信託」98,900株及び「社員向け株式交付信託」41,580株)。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2023年4月12日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議しております。

1. 本自己株式処分の概要

処分期日 : 2023年4月28日(予定)

処分株式数 : 当社普通株式130,900株

処分価額 : 1株につき1,390円

処分総額 : 181,951,000円

処分方法 : 第三者割当による処分

処分予定先 : 三井住友信託銀行株式会社(信託口)

(再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行(信託口))

その他 : 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件といたします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年12月9日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除きます。以下も同様です。)を対象とする株式報酬制度(以下「取締役向け株式報酬制度」といい、取締役向け株式報酬制度導入のために設定した信託を「取締役向け株式交付信託」といいます。)及び当社社員(当社社員のうち一定の要件を充足する者。以下も同様です。)を対象とする株式報酬制度(以下「社員向け株式報酬制度」といい、「取締役向け株式報酬制度」と合わせて「本制度」と総称します。また、社員向け株式報酬制度導入のために設定された信託を「社員向け株式交付信託」といい、「取締役向け株式交付信託」と合わせて「本信託」と総称します。)を継続することを決議しました。なお、本制度の導入については、2017年11月22日開催の第58期定時株主総会において承認決議されています。

本自己株式の処分は、本制度について本信託の受託者に当社株式を追加取得させるため、本信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行(信託口))に対して行うものであります。

(子会社設立)

当社は、2023年3月31日開催の取締役会において、中華人民共和国（蘇州市）に子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

中国市場には、既に多くの機械を納入しておりますが、更なる販売体制の強化と安定的なビジネス展開を図るため、新たに現地法人を設立することといたしました。

2. 子会社の概要

- (1) 商号：密科倫精密機械（蘇州）有限公司
- (2) 所在地：中華人民共和国 蘇州市
- (3) 代表者：榊原 憲二
- (4) 事業内容：心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）とその周辺装置の販売
- (5) 資本金：2,100千米ドル（邦貨換算 約273,000千円）
- (6) 出資比率：ミクロン精密株式会社100%
- (7) 設立：2023年4月（予定）
- (8) 操業開始：2023年9月（予定）

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月13日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小川 高 広
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 克 子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。